

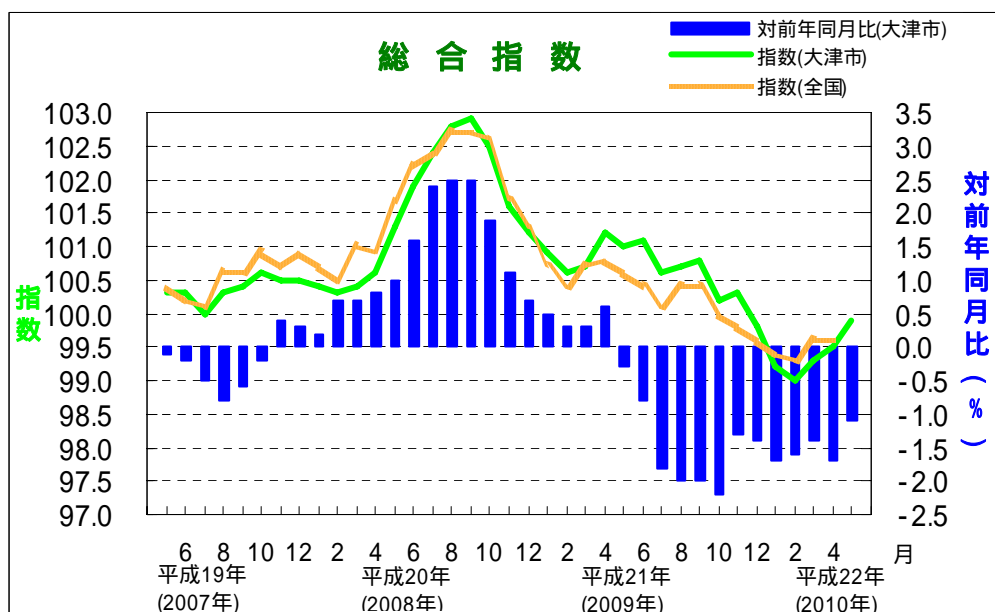
平成17年基準 **消費者物価指数(大津市)**
平成22年(2010年)5月分

(平成22年6月25日公表)

1. 平成22年5月分消費者物価指数(大津市)概況

	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	概況
総合指数	99.9	0.4	-1.1	前月比は3ヶ月連続で上昇した。 前年同月比は前月に続き13か月連続で下落した。
生鮮食品を除く総合指数	99.1	0.1	-1.6	前月比は上昇した。 前年同月比は前月に続き13か月連続で下落した。
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	97.8	0.1	-1.7	前月比は上昇した。 前年同月比は前月に続き10か月連続で下落した。

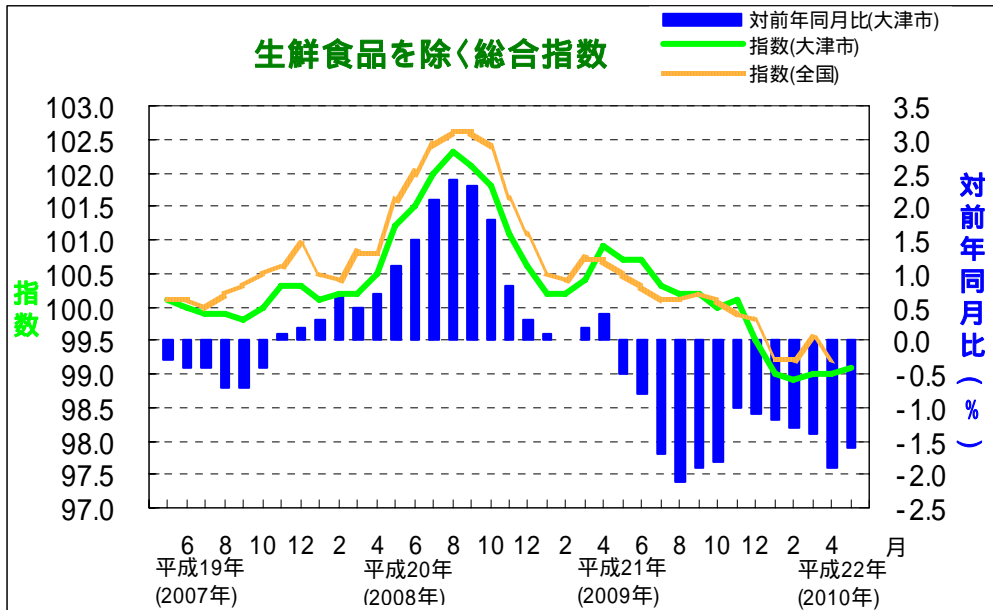
2. 総合指数と対前年同月比の推移



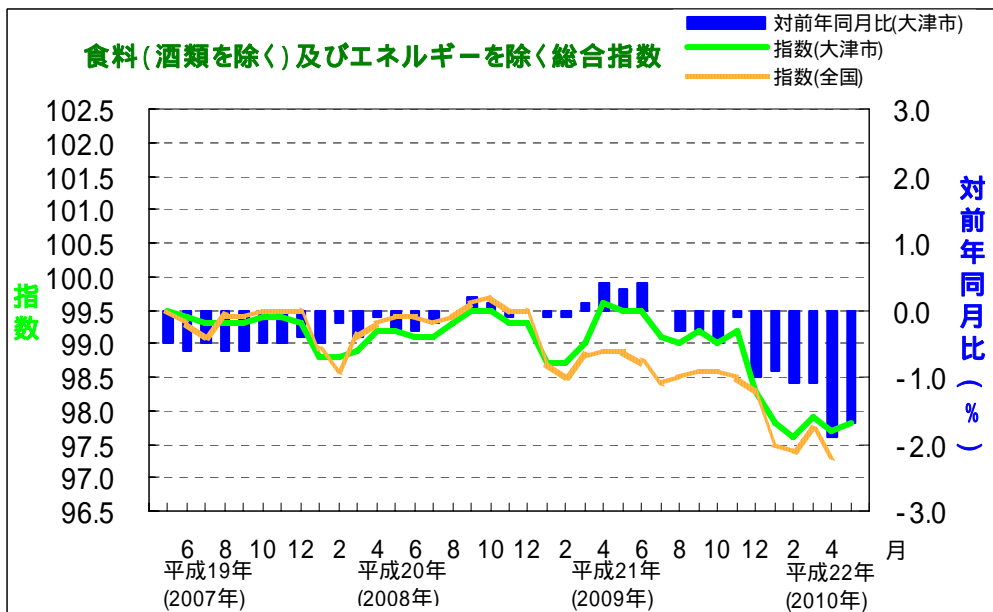
平成21年1月分公表から、総務省統計局の公表に準じ、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数」を概況の中でも掲載しています。

総務省統計局消費者物価指数(全国) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>

3. 生鮮食品を除く総合指数と対前年同月比の推移



4. 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数と対前年同月比の推移



「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数」 = 「総合」 - 「食料」 + 「酒類」 - 「エネルギー」

「エネルギー」...電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

5. 10大費目指数と前月・前年同月比および寄与度

平成17年 = 100

区 分	指 数	対前月		対前年同月	
		上昇率(%)	寄与度(*)	上昇率(%)	寄与度(*)
食 料	103.4	0.7	0.18	-0.3	-0.08
住 居	97.7	0.0	0.00	-2.9	-0.64
光熱・水道	105.7	0.3	0.02	-3.3	-0.23
家具・家事用品	92.7	-0.5	-0.02	-3.8	-0.12
被服および履物	101.6	0.3	0.01	0.5	0.02
保健医療	97.5	0.3	0.01	-1.3	-0.05
交通・通信	100.5	0.6	0.09	2.6	0.36
教 育	98.8	0.0	0.00	-5.9	-0.27
教養娯楽	92.8	0.4	0.04	-0.7	-0.07
諸 雑 費	101.5	-0.2	-0.01	-0.6	-0.03

* 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

6. 前月との比較

総合指数は99.9で、生鮮果物(+18.2%)、自動車等関係費(+1.0%)、生鮮魚介(+5.6%)などが上昇した影響で前月と比べると0.4%上昇しました。

生鮮食品を除く総合指数は99.1で、前月と比べると0.1%上昇しました。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.8で、前月と比べると0.1%上昇しました。

上昇した中分類指数等の主な項目(寄与度順)

生鮮果物[食料]	(+)	18.2%
自動車等関係費[交通・通信]	(+)	1.0%
生鮮魚介[食料]	(+)	5.6%

下落した中分類指数等の主な項目(寄与度順)

寄与度および指数の対前月比が大きな項目はありません。

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)については、小分類指数です。

7. 前年同月との比較

総合指数は、前年同月と比べると1.1%の下落となり、前月に引き続き13か月連続の下落となりました。下落した中分類指数の主な項目をみると、家賃(-2.8%)、授業料等(-12.6%)、ガス代(-10.3%)などの寄与度が高くなっています。一方、上昇した主な項目は自動車等関係費(+4.5%)、生鮮野菜(+15.7%)、補習教育(+21.1%)などです。

生鮮食品を除く総合指数は、前年同月と比べると1.6%下落しました。こちらも前月に引き続き13か月連続の下落となりました。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、マイナス1.7%と10か月連続で下落しました。

上昇した中分類指数等の主な項目(寄与度順)

自動車等関係費[交通・通信]	(+)	4.5%
生鮮野菜[食料]	(+)	15.7%
補習教育[教育]	(+)	21.1%
生鮮魚介[食料]	(+)	5.7%
他の光熱[光熱・水道]	(+)	18.7%

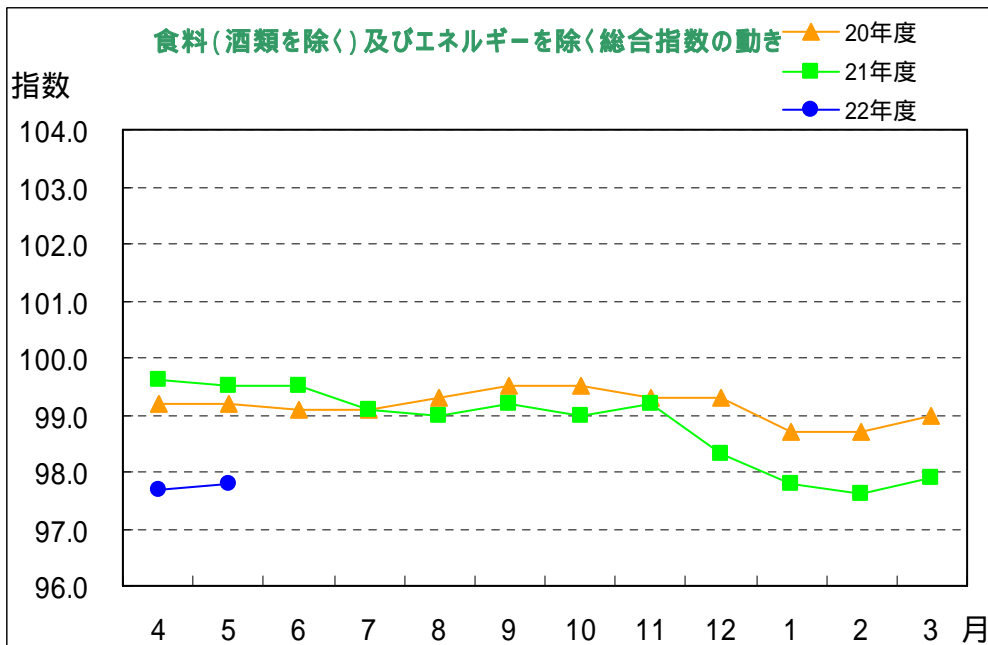
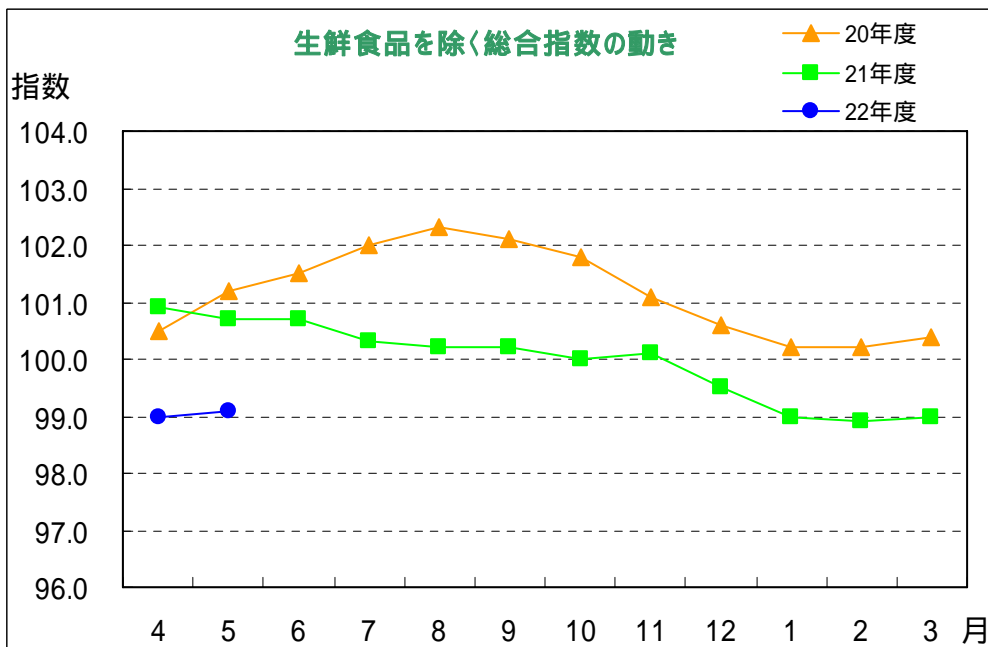
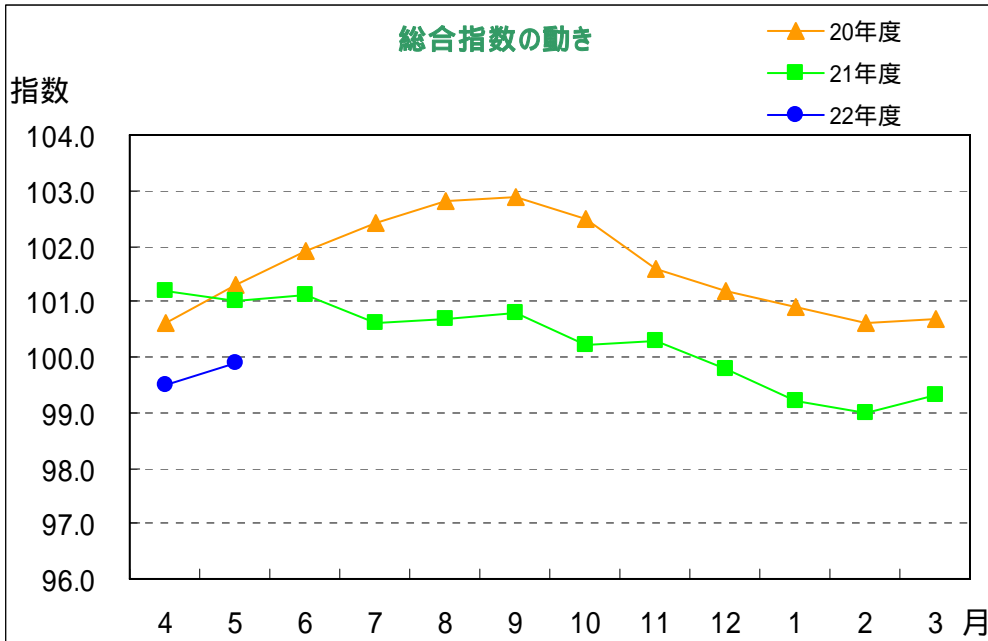
下落した中分類指数等の主な項目(寄与度順)

家賃[住居]	(-)	2.8%
授業料等[教育]	(-)	12.6%
ガス代[光熱・水道]	(-)	10.3%
外食[食料]	(-)	3.0%
設備修繕・維持[住居]	(-)	3.0%
教養娯楽用耐久財[教養娯楽]	(-)	18.0%
電気代[光熱・水道]	(-)	3.3%
穀類[食料]	(-)	3.4%

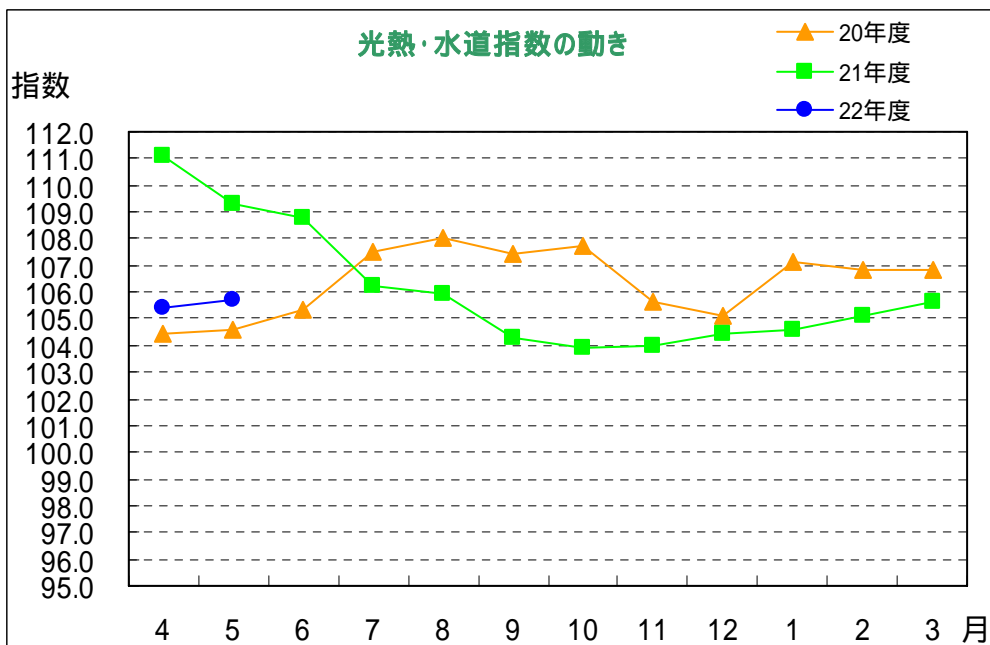
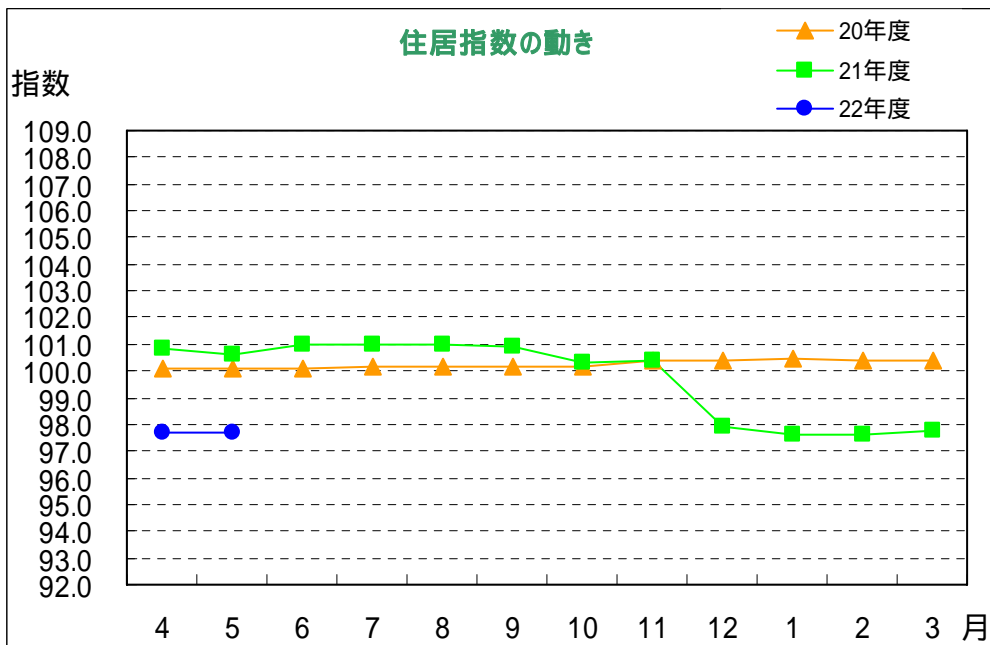
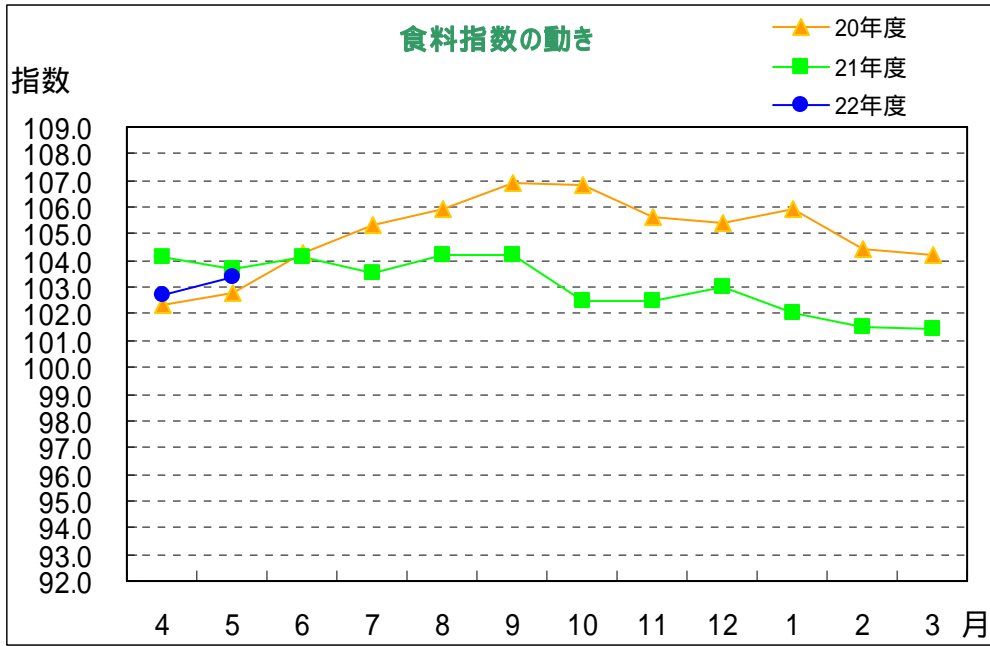
注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年同月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[]内は、10大費目名です。

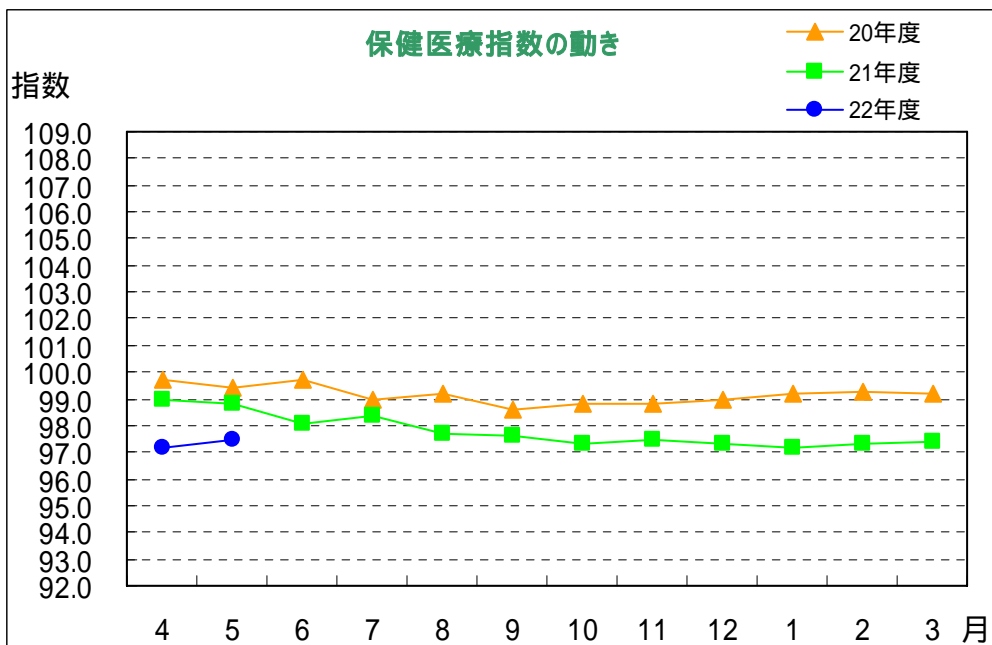
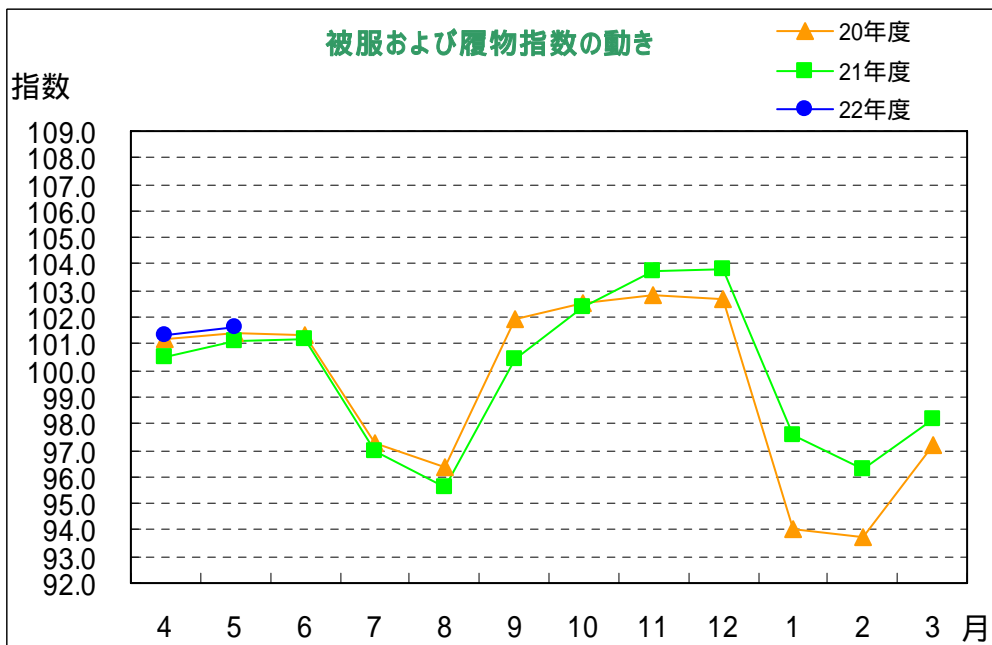
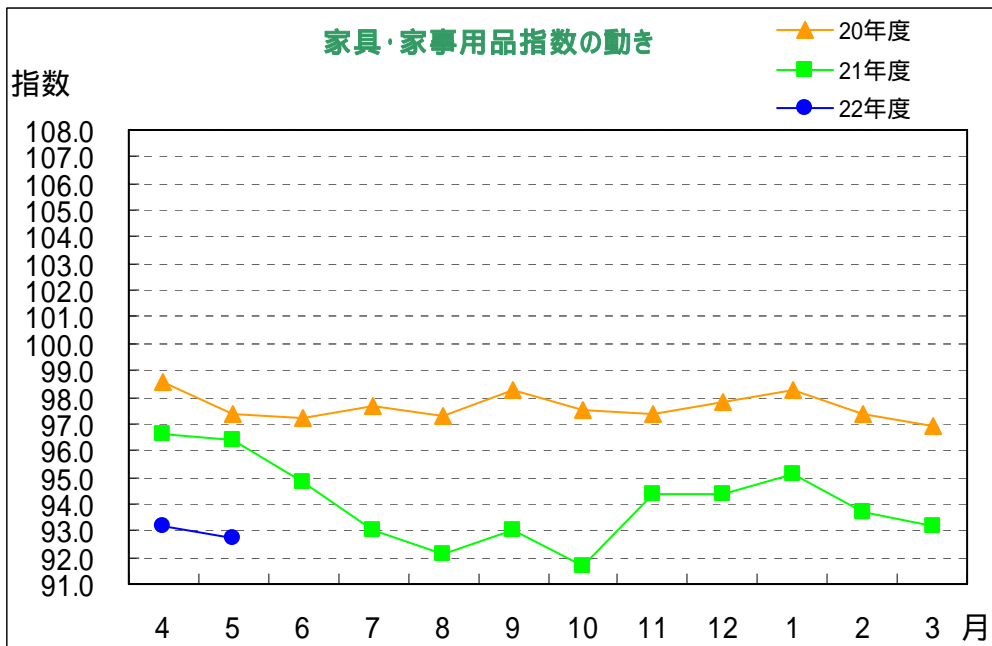
注) 生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)については、小分類指数です。

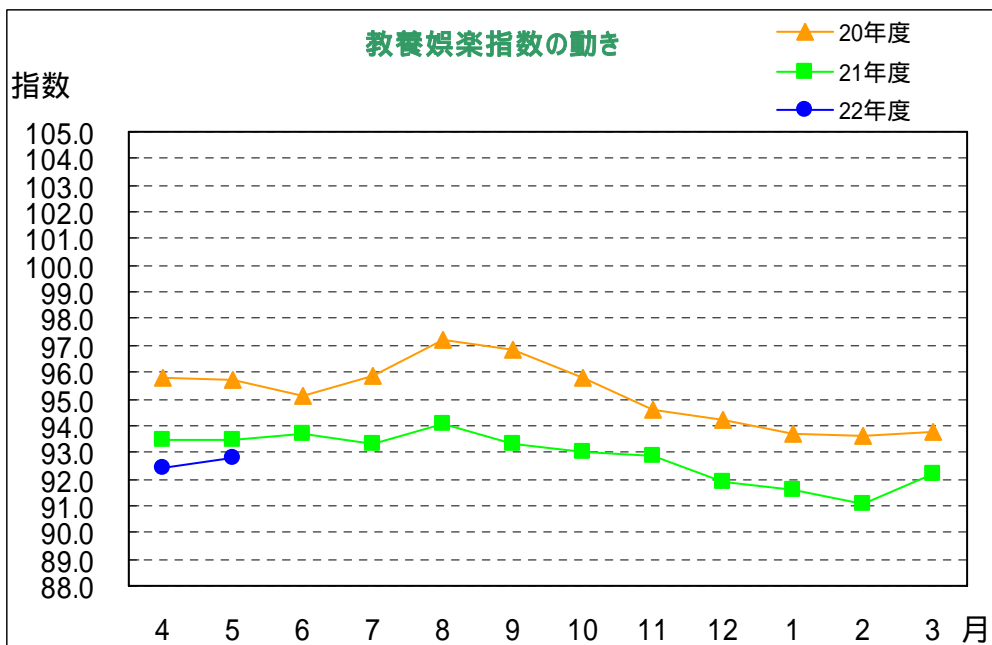
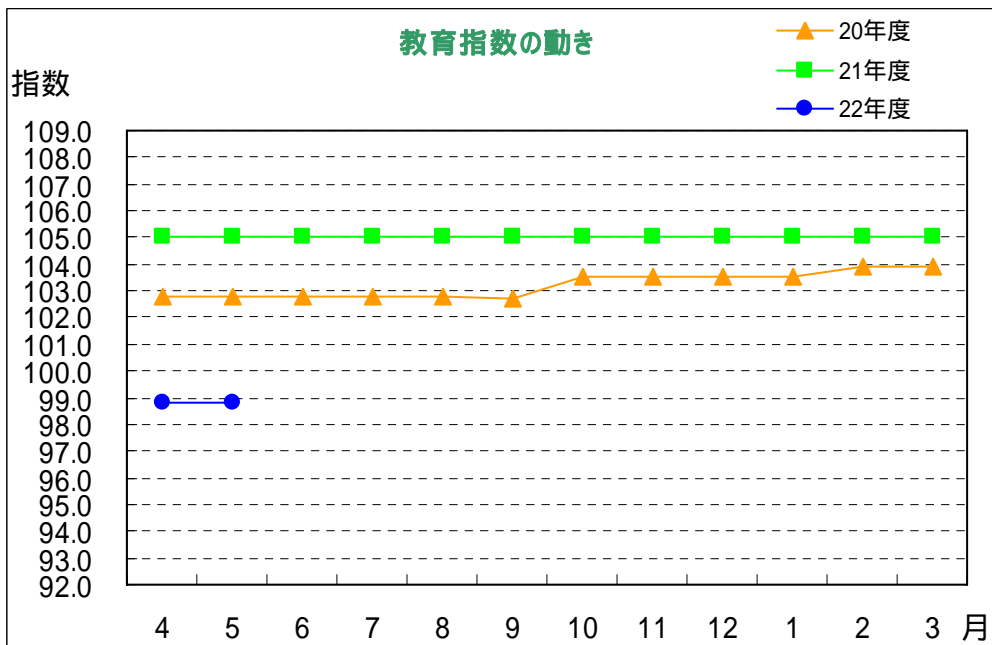
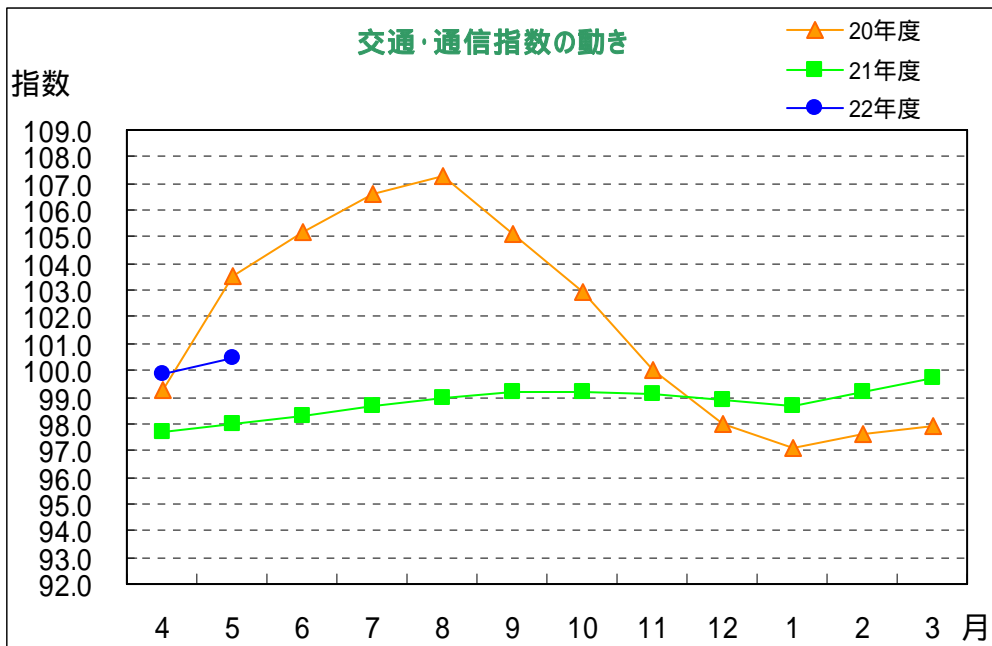
8 . 総合指数別の年度比較

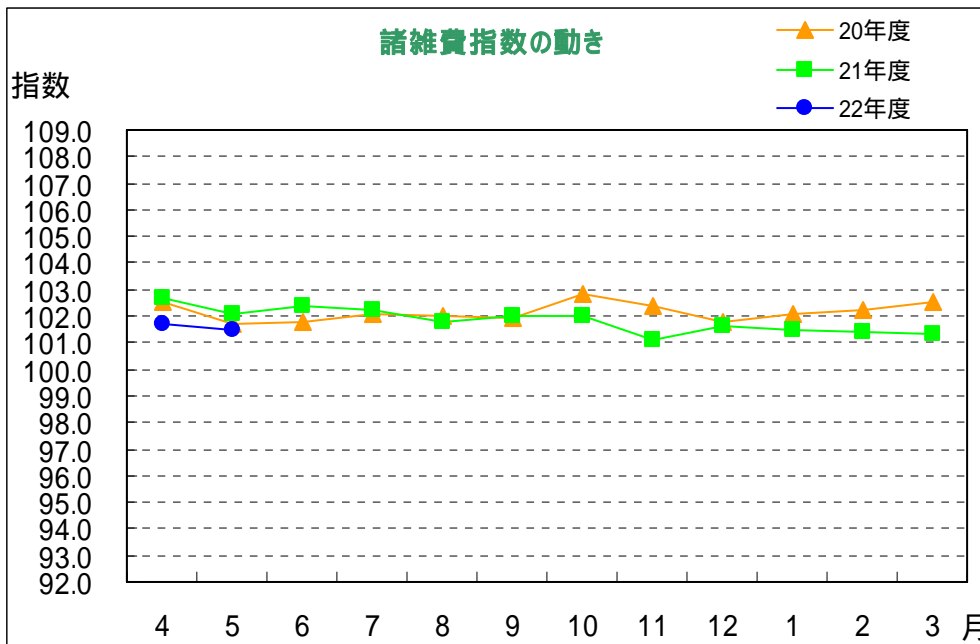


9.10 大費目別の年度比較









【参考】

消費者物価指数とは

消費者物価指数は、日常生活で私たち消費者が購入する各種商品（財やサービス）の価格の動きを総合し、平均的な物価の動きをみるために作られるもので、国民の消費生活にとって最も身近な指数です。日常購入する食料品、衣料品、電気製品、医薬・化粧品などの**財**の価格のほかに、授業料や家賃、理髪料、バス代などのような**サービス**の価格の動きも含まれます。

10大費目とは

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財・サービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定された581品目に、持家の帰属家賃4品目を加えた585品目です。これらを大分類したものが10大費目です。